

平成 28 年度学校基本調査 調査結果の概要(速報) —三重県分—

1 学校調査

(1) 小学校

ア 学校数

学校数は394校(本校385校、分校9校)で、統廃合により前年度に比べ8校(2.0%)減少しました。

設置者別では、公立が8校減少(廃校8)しました。(表1)

表1 小学校の設置者別学校数

単位:校

	総 数			国 立	公 立			私 立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
平成23年度	421	409	12	1	418	406	12	2
平成24年度	417	406	11	1	414	403	11	2
平成25年度	415	405	10	1	412	402	10	2
平成26年度	405	395	10	1	402	392	10	2
平成27年度	402	392	10	1	399	389	10	2
平成28年度	394	385	9	1	391	382	9	2
対前年度比較	-8	-7	-1	-	-8	-7	-1	-

イ 学級数、児童数

学級数は4,532学級で、前年度に比べ5学級増加しました。内訳では、単式学級は32学級減少、複式学級は4学級減少、特別支援学級は41学級増加しました。

児童数は96,695人で、前年度に比べ1,081人(1.1%)減少となり、昭和58年度から34年連続して減少し昭和23年の調査開始以来、過去最少となりました。(平成元年度以降最少値を更新中)

(表2)

表2 小学校の学級編制方式別学級数、児童数

児童数の単位:人

	総 数			単式学級			複式学級			特別支援学級		
	学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数	学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数	学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数	学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数
平成23年度	4,597	104,557	22.7	3,896	101,538	26.1	101	1,021	10.1	600	1,998	3.3
平成24年度	4,597	102,580	22.3	3,868	99,415	25.7	101	984	9.7	628	2,181	3.5
平成25年度	4,589	100,903	22.0	3,833	97,648	25.5	101	925	9.2	655	2,330	3.6
平成26年度	4,556	99,358	21.8	3,778	95,938	25.4	101	936	9.3	677	2,484	3.7
平成27年度	4,527	97,776	21.6	3,726	94,186	25.3	103	896	8.7	698	2,694	3.9
平成28年度	4,532	96,695	21.3	3,694	92,826	25.1	99	866	8.7	739	3,003	4.1
対前年度比較	5	-1,081	-0.3	-32	-1,360	-0.2	-4	-30	-	41	309	0.2

(注)複式学級は2以上の学年の児童、特別支援学級は知的障がい等に該当する児童で編成されている学級をいう。

ウ 教員数

本務教員数は7,084人(男2,577人、女4,507人)で、前年度に比べ46人(0.7%)増加しました。

本務教員数の男女の比率は、男36.4%、女63.6%となっています。

本務教員1人当たりの児童数は、13.6人でした。(表3)

表3 小学校の本務教員数

単位：人

	総数	男	女	教員1人当たりの児童数
平成23年度	7,150	2,573	4,577	14.6
平成24年度	7,152	2,580	4,572	14.3
平成25年度	7,167	2,575	4,592	14.1
平成26年度	7,098	2,599	4,499	14.0
平成27年度	7,038	2,583	4,455	13.9
平成28年度	7,084	2,577	4,507	13.6
国立	27	15	12	21.9
公立	7,010	2,538	4,472	13.6
私立	47	24	23	14.1
対前年度比較	46	-6	52	-0.2

(2) 中学校

ア 学校数

学校数は174校（本校170校、分校4校）で、前年度に比べ1校（0.6%）減少（廃校1、新設0）しました。（表4）

表4 中学校の設置者別学校数

単位：校

	総数			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
平成23年度	184	180	4	1	173	169	4	10
平成24年度	183	179	4	1	172	168	4	10
平成25年度	181	177	4	1	170	166	4	10
平成26年度	176	172	4	1	165	161	4	10
平成27年度	175	171	4	1	164	160	4	10
平成28年度	174	170	4	1	163	159	4	10
対前年度比較	-1	-1	-	-	-1	-1	-	-

イ 学級数、生徒数

学級数は1,930学級で、前年度に比べ38学級（1.9%）減少しました。内訳では、単式学級が40学級減少、複式学級が1学級増加、特別支援学級が1学級増加しました。

生徒数は、51,664人で、前年度に比べ1,003人（1.9%）減少しました。平成24年度から5年連続して減少し、過去最少となりました。（平成24年度以降最少値を更新中）（表5）

表5 中学校の学級編制方式別学級数、生徒数

生徒数の単位：人

	総数			単式学級			複式学級			特別支援学級		
	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数
平成23年度	1,977	54,609	27.6	1,727	53,784	31.1	-	-	-	250	825	3.3
平成24年度	1,979	54,143	27.4	1,720	53,276	31.0	-	-	-	259	867	3.3
平成25年度	1,977	53,920	27.3	1,705	52,999	31.1	-	-	-	272	921	3.4
平成26年度	1,970	53,040	26.9	1,689	52,035	30.8	-	-	-	281	1005	3.6
平成27年度	1,968	52,667	26.8	1,679	51,571	30.7	-	-	-	289	1096	3.8
平成28年度	1,930	51,664	26.8	1,639	50,528	30.8	1	7	7.0	290	1129	3.9
対前年度比較	-38	-1,003	-	-40	-1,043	0.1	1	7	-	1	33	0.1

（注）複式学級は2以上の学年の生徒、特別支援学級は知的障がい等に該当する生徒で編成されている学級をいう。

ウ 教員数

本務教員数は4,083人(男2,256人、女1,827人)で、前年度に比べ42人(1.0%)減少しました。

本務教員数の男女の比率は、男55.3%、女44.7%となっています。
本務教員1人当たりの生徒数は12.7人でした。(表6)

表6 中学校の本務教員数

	単位: 人			
	総数	男	女	教員1人当たりの生徒数
平成23年度	4,171	2,326	1,845	13.1
平成24年度	4,175	2,335	1,840	13.0
平成25年度	4,169	2,333	1,836	12.9
平成26年度	4,132	2,297	1,835	12.8
平成27年度	4,125	2,296	1,829	12.8
平成28年度	4,083	2,256	1,827	12.7
国立	27	18	9	15.9
公立	3,874	2,129	1,745	12.6
私立	182	109	73	13.9
対前年度比較	-42	-40	-2	-0.1

(3) 高等学校(通信制は除く)

ア 学校数

学校数は73校(本校72校、分校1校)で、前年度に比べ1校(1.3%)増加しました。

課程別では、全日制62校(公立本校47校、公立分校1校、私立本校14校)、定時制3校(公立本校のみ)、併置校8校(公立本校のみ)となっています。(表7)

表7 高等学校の設置者別学校数

	単位: 校									
	総数	公立					私立			
		計	本校			分校	計	本校		
		全日制	定時制	併置	全日制		全日制	定時制	併置	
平成23年度	73	59	45	3	10	1	14	14	-	-
平成24年度	72	58	44	3	10	1	14	14	-	-
平成25年度	72	58	44	3	10	1	14	14	-	-
平成26年度	72	58	46	3	8	1	14	14	-	-
平成27年度	72	58	46	3	8	1	14	14	-	-
平成28年度	73	59	47	3	8	1	14	14	-	-
対前年度比較	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-

イ 生徒数

生徒数は49,843人で、前年度に比べ304人(0.6%)減少しました。

設置者別では、公立が39,149人(全体の78.5%)、私立が10,694人(同21.5%)となっています。

課程別では、全日制が48,018人(同96.3%)、定時制が1,825人(同3.7%)となっています。

(表8)

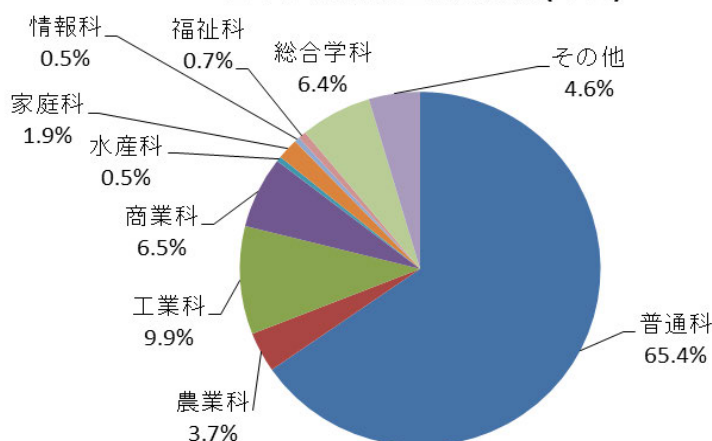
本科の学科別では、普通科が32,514人(本科の65.4%)、次いで工業科が4,907人(同9.9%)、商業科が3,255人(同6.5%)、総合学科が3,191人(同6.4%)などとなっています。(図1)

表8 高等学校の生徒数

単位:人

	総 数			本 科												専攻科
	計	全日制	定時制	計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	情報科	福祉科	総合学科	その他		
平成23年度	50,654	48,817	1,837	50,625	32,993	1,806	4,888	3,409	262	938	236	231	3,494	2,368	29	
平成24年度	50,645	48,785	1,860	50,531	32,884	1,808	4,932	3,439	269	940	235	231	3,430	2,363	114	
平成25年度	50,220	48,289	1,931	50,115	32,725	1,810	4,913	3,331	261	941	238	272	3,304	2,320	105	
平成26年度	50,583	48,636	1,947	50,483	33,114	1,839	4,952	3,279	257	948	240	314	3,213	2,327	100	
平成27年度	50,147	48,258	1,889	50,044	32,777	1,825	4,948	3,240	239	948	241	351	3,152	2,323	103	
平成28年度	49,843	48,018	1,825	49,743	32,514	1,823	4,907	3,255	229	948	238	353	3,191	2,285	100	
公立	39,149	37,324	1,825	39,054	21,956	1,768	4,907	3,255	229	948	238	353	3,191	2,209	95	
私立	10,694	10,694	-	10,689	10,558	55	-	-	-	-	-	-	-	76	5	
対前年度比較	-304	-240	-64	-301	-263	-2	-41	15	-10	-	-3	2	39	-38	-3	

図1 学科別の生徒数割合(本科)



ウ 教員数

本務教員数は3,696人(男2,458人、女1,238人)で、前年度に比べ12人(0.3%)減少しました。本務教員の男女の比率は、男66.5%、女33.5%となっています。

設置者別では、公立が2,987人(男1,959人、女1,028人)で全体の80.8%、私立が709人(男499人、女210人)で全体の19.2%となっています。

本務教員1人当たりの生徒数は、13.5人でした。(表9)

表9 高等学校の本務教員数

単位:人

	総 数	男	女	教員1人当た
				りの生徒数
平成23年度	3,840	2,600	1,240	13.2
平成24年度	3,814	2,561	1,253	13.3
平成25年度	3,764	2,518	1,246	13.3
平成26年度	3,748	2,507	1,241	13.5
平成27年度	3,708	2,478	1,230	13.5
平成28年度	3,696	2,458	1,238	13.5
公立	2,987	1,959	1,028	13.1
私立	709	499	210	15.1
対前年度比較	-12	-20	8	0

(4) 特別支援学校

学校数は18校（国立1校、公立16校、私立1校）で、前年度と同じでした。

在学者数は1,726人（国立50人、公立1,595人、私立81人）で、前年度に比べ45人（2.7%）増加しました。

本務教員数は1,092人（国立29人、公立1,040人、私立23人）で、前年度と同じでした（表10）

表10 特別支援学校の学校数、在学者数、本務教員数

	在学者数、本務教員数の単位:人		
	学校数	在学者数	本務教員数
平成23年度	17	1,534	1,009
平成24年度	18	1,585	1,030
平成25年度	18	1,632	1,055
平成26年度	18	1,691	1,058
平成27年度	18	1,681	1,092
平成28年度	18	1,726	1,092
国立	1	50	29
公立	16	1,595	1,040
私立	1	81	23
対前年度比較	-	45	-

(5) 幼稚園

ア 幼稚園数

幼稚園数は224園で、前年度と比べ8園（3.4%）減少（廃園8、新設0）しました。こども園の関係では、幼稚園6園が廃園となり、幼保連携型認定こども園（6園）に移行しました。設置者別では、国立1園（全体の0.4%）、公立165園（同73.7%）、私立58園（同25.9%）となっています。

（表11）

イ 園児数

園児数は18,060人（男9,084人、女8,976人）で、前年度比で209人（1.1%）減少しました。

設置者別では、国立が131人（全体の0.7%）、公立が7,625人（同42.2%）、私立が10,304人（同57.1%）となっています。（表11）

ウ 教員数

本務教員数は1,549人（男66人、女1,483人）で前年度に比べ21人（1.3%）減少しました。

設置者別では、国立が7人（全体の0.5%）、公立が838人（同54.1%）、私立が704人（同45.4%）となっています。本務教員1人当たりの園児数は11.7人でした。（表11）

表11 幼稚園の園数、学級数、園児数、本務教員数

	園数		園児数			本務教員数			教員1人当たりの園児数
			園	級	数	総	男	女	
	数	数	総	数	数	数	数		
平成23年度	259	962	20,051	10,011	10,040	1,639	57	1,582	12.2
平成24年度	258	957	20,094	10,046	10,048	1,685	71	1,614	11.9
平成25年度	254	933	19,650	9,890	9,760	1,595	64	1,531	12.3
平成26年度	246	939	19,224	9,725	9,499	1,629	69	1,560	11.8
平成27年度	232	890	18,269	9,209	9,060	1,570	69	1,501	11.6
平成28年度	224	874	18,060	9,084	8,976	1,549	66	1,483	11.7
国立	1	5	131	64	67	7	1	6	18.7
公立	165	431	7,625	3,863	3,762	838	21	817	9.1
私立	58	438	10,304	5,157	5,147	704	44	660	14.6
対前年度比較	-8	-16	-209	-125	-84	-21	-3	-18	0

(6)幼保連携型認定こども園

ア 園数

幼保連携型認定こども園数は11園で、前年度に比べ6園(120.0%)増加(幼稚園から移行6園)しました。設置者別では、公立3園(全体の27.3%)、私立8園(同72.7%)となっています。(表12)

イ 園児数

園児数は1,679人(男853人、女826人)で、前年度に比べ764人(83.5%)増加しました。設置者別では、公立453人(全体の27.0%)、私立1,226人(同73.0%)となっています。

(表12)

ウ 本務教育・保育職員数

本務教育・保育職員数は302人(男11人、女291人)で、前年度に比べ165人(120.4%)増加しました。設置者別では、公立85人(全体の28.1%)、私立217人(同71.9%)となっています。(表12)

表12 幼保連携型認定こども園の園数、学級数、職員数、在園者数

単位:人

	園数	学級数	教育・保育職員数(本務者)			その他職員数 (本務者)	在園者数 総数				
			計	男	女		計	男	女		
平成27年度	5	32	137	7	130	24	915	460	455		
平成28年度	11	54	302	11	291	42	1,679	853	826		
公立	3	17	85	3	82	18	453	240	213		
私立	8	37	217	8	209	24	1,226	613	613		
対前年度比較	6	22	165	4	161	18	764	393	371		
			在園者数 0歳児			在園者数 1歳児			在園者数 2歳児		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成27年度			30	16	14	79	36	43	110	48	62
平成28年度			59	30	29	207	111	96	245	117	128
公立			12	8	4	50	26	24	63	32	31
私立			47	22	25	157	85	72	182	85	97
対前年度比較			29	14	15	128	75	53	135	69	66
			在園者数 3歳児			在園者数 4歳児			在園者数 5歳児		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成27年度			247	123	124	221	117	104	228	120	108
平成28年度			408	207	201	394	201	193	366	187	179
公立			125	64	61	105	55	50	98	55	43
私立			283	143	140	289	146	143	268	132	136
対前年度比較			161	84	77	173	84	89	138	67	71

※幼保連携型認定こども園について

「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)」の改正(平成27年4月1日施行)により、新たな学校種として「幼保連携型認定こども園」が創設されたことに伴い、27年度から調査を開始しました。

(7) 専修学校

学校数は40校で前年度に比べ2校(4.8%)減少(廃校2、新設0)しました。設置者別では、公立が3校、私立が37校となっています。

生徒数は4,300人(男1,526人、女2,774人)で、前年度に比べ59人(1.4%)増加しました。

課程別生徒数は、専門課程が3,409人(全体の79.3%)、高等課程が891人(同20.7%)となっています。

教員数は本務者が374人で前年度に比べ15人(3.9%)減少しました。兼務者は1,255人で30人(2.3%)減少しました。(表13・表14)

表13 専修学校の学校数、生徒数、教員数

生徒数、教員数の単位:人

	学 校 数				生 徒 数			教 員 数	
	総 数	国 立	公 立	私 立	総 数	男	女	本務者	兼務者
平成23年度	42	-	3	39	3,862	1,229	2,633	366	1,173
平成24年度	41	-	3	38	3,966	1,278	2,688	367	1,175
平成25年度	41	-	3	38	4,006	1,275	2,731	375	1,274
平成26年度	43	-	3	40	4,008	1,311	2,697	382	1,322
平成27年度	42	-	3	39	4,241	1,444	2,797	389	1,285
平成28年度	40	-	3	37	4,300	1,526	2,774	374	1,255
対前年度比較	-2	-	-	-2	59	82	-23	-15	-30

表14 専修学校の課程別生徒数

単位:人

	総 数			国 立			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総 数	4,300	1,526	2,774	-	-	-	209	50	159	4,091	1,476	2,615
高等課程	891	514	377	-	-	-	-	-	-	891	514	377
専門課程	3,409	1,012	2,397	-	-	-	209	50	159	3,200	962	2,238
一般課程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(8) 各種学校

学校数は51校で、前年度に比べ4校(7.3%)減少(廃校4、新設0)しました。

生徒数は2,961人(男1,346人、女1,615人)で、前年度に比べ193人(6.1%)減少しました。

教員数は本務者が155人で前年度に比べ18人(10.4%)減少しました。兼務者は102人と昨年度と同数でした。(表15)

表15 各種学校の学校数、生徒数、教員数

生徒数、教員数の単位:人

	学 校 数				生 徒 数			教 員 数	
	総 数	国 立	公 立	私 立	総 数	男	女	本務者	兼務者
平成23年度	61	-	-	61	3,062	1,382	1,680	207	112
平成24年度	60	-	-	60	3,073	1,353	1,720	206	104
平成25年度	57	-	-	57	2,965	1,320	1,645	191	110
平成26年度	58	-	-	58	3,228	1,492	1,736	176	115
平成27年度	55	-	-	55	3,154	1,448	1,706	173	102
平成28年度	51	-	-	51	2,961	1,346	1,615	155	102
対前年度比較	-4	-	-	-4	-193	-102	-91	-18	-

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校

ア 卒業生数

平成28年3月の卒業生数は17,852人で、前年度に比べ55人(0.3%)増加しました。(表16)

イ 進学状況

高校等進学者は17,653人で、前年度に比べ89人(0.5%)増加しました。高校等進学率は98.9%となり、前年度比0.2ポイント上昇となりました。

また、高等学校本科通信制への進学者(538人)を除く進学率は95.9%で前年度比0.3ポイント上昇しました。(表16)

表16 中学校の状況別卒業生数

単位:人

	総数	高校等 進学者	専修学校 等入学者	就職者	その他	Aのうち 就職して いる者 E	Bのうち 就職して いる者 F	高校等 進学率 (%) G	Gから通信 制課程を 除く(%)	卒業生に占 める就職者 の割合(%)
		A	B	C	D					
平成23年度	17,948	17,672 (461)	31	88	157	7	-	98.5	95.9	0.5
平成24年度	18,224	17,929 (455)	26	78	191	3	-	98.4	95.9	0.4
平成25年度	18,120	17,837 (439)	33	94	156	2	-	98.4	96.0	0.5
平成26年度	18,382	18,117 (495)	20	103	142	9	-	98.6	95.9	0.6
平成27年度	17,797	17,564 (553)	14	97	122	2	-	98.7	95.6	0.6
平成28年度	17,852	17,653 (538)	23	73	103	7	1	98.9	95.9	0.5
対前年度比較	55	89	9	-24	-19	5	1	0.2	0.3	-0.1
構成比	100.0	98.9	0.1	0.4	0.6					

※()内の数字は通信制課程への進学者で内数。

※「高校等進学者A」は高等学校(全日制、定時制及び通信制)のほか、高等専門学校、特別支援学校高等部等を含む。

※「専修学校等入学者B」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

※「その他D」は家事手伝い、外国の高等学校等に入学、進路が未定、卒業者のうち各年5月1日までに死亡、不明の者

※「卒業生に占める就職者の割合」=(C+E+F)÷総数×100

ウ 就職状況

就職者は81人(「就職者」と、「高校等進学者」及び「専修学校等入学者」のうち就職している者の計(表17 C+E+F))で前年度に比べ18人(18.2%)減少しました。卒業生に占める就職者の割合は0.5%でした。(表16)

就職先の産業別では、第1次産業が2人(全体の2.5%)、第2次産業が42人(同51.9%)、第3次産業が32人(同39.5%)などとなっています。(表17)

表17 中学校卒業生の産業別就職者数

	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成23年度	95	5	5.3	52	54.7	36	37.9	2	2.1
平成24年度	81	2	2.5	30	37.0	43	53.1	6	7.4
平成25年度	96	3	3.1	53	55.2	33	34.4	7	7.3
平成26年度	112	8	7.1	48	42.9	40	35.7	16	14.3
平成27年度	99	7	7.1	54	54.5	35	35.4	3	3.0
平成28年度	81	2	2.5	42	51.9	32	39.5	5	6.2
対前年度比較	-18	-5	-4.6	-12	-2.7	-3	4.2	2	3.1

※「左記以外のもの」は、分類不能の産業及び就職先の産業別が不明の者。

また、就職先の都道府県別では、県内が68人(全体の84.0%)、県外が13人(同16.0%)となっています。県内への就職者の割合は、前年に比べ2.9ポイント下降しました。(表18)

表18 中学校卒業者の県内県外別就職者数

	総数	県内		県外	
		(人)	(%)	(人)	(%)
平成23年度	95	87	91.6	8	8.4
平成24年度	81	71	87.7	10	12.3
平成25年度	96	84	87.5	12	12.5
平成26年度	112	102	91.1	10	8.9
平成27年度	99	86	86.9	13	13.1
平成28年度	81	68	84.0	13	16.0
対前年度比較	-18	-18	-2.9	0	2.9

(2) 高等学校(通信制は除く)

ア 卒業生数

平成28年3月の卒業生は15,952人で、前年度に比べ36人(0.2%)減少しました。(表19)

表19 高等学校の状況別卒業生数

単位:人

	総数	大学等 進学者 A	専修学校 等入学者 B	就職者 C	一時的な 仕事に就 いた者 D	その他 E	A・Bのうち 就職して いる者 F	大学等 進学率 (%)	卒業生に占 める就職者 の割合(%)
平成23年度	16,366	8,548 (3)	3,100	4,021	197	500	1	52.2	24.6
平成24年度	16,074	8,338 (0)	3,175	3,874	198	489	7	51.9	24.1
平成25年度	16,424	8,352 (0)	3,165	4,139	187	581	6	50.9	25.2
平成26年度	15,798	8,130 (3)	3,025	4,111	134	398	-	51.5	26.0
平成27年度	15,988	8,237 (3)	3,014	4,206	119	412	3	51.5	26.3
平成28年度	15,952	8,057 (5)	3,104	4,236	110	445	2	50.5	26.6
対前年度比較	-36	-180	90	30	-9	33	-1	-1.0	0.2
構成比	100.0	50.5	19.5	26.6	0.7	2.8			

※()内の数字は通信教育部、放送大学への進学者で内数。

※「専修学校等入学者B」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

※「その他E」は家事手伝い、外国の大学等に入学、進路が未定、卒業生のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。

※「卒業生に占める就職者の割合」=(C+F)÷総数×100

イ 進学状況

大学等進学者は8,057人(男3,849人、女4,208人)で、前年度に比べ180人(2.2%)減少し、大学等進学率は50.5%となりました。なお、男女別の進学率では男47.8%、女53.3%となっています。

進学先別では、大学学部が7,095人(男3,753人、女3,342人)、短期大学本科が898人(男79人、女819人)などとなっています。(表20)

表20 高等学校卒業者の進学状況

単位:人

	総数	男	女	大学等進学者		うち大学学部		うち短大本科		大学等進学率(%)			
				男	女	男	女	男	女	男	女		
平成23年度	16,366	8,373	7,993	8,548	4,241	4,307	4,119	3,336	102	886	52.2	50.7	53.9
平成24年度	16,074	8,155	7,919	8,338	4,068	4,270	3,970	3,383	85	843	51.9	49.9	53.9
平成25年度	16,424	8,130	8,294	8,352	3,861	4,491	3,736	3,593	109	859	50.9	47.5	54.1
平成26年度	15,798	8,007	7,791	8,130	3,970	4,160	3,845	3,313	114	806	51.5	49.6	53.4
平成27年度	15,988	8,074	7,914	8,237	3,982	4,255	3,880	3,355	83	856	51.5	49.3	53.8
平成28年度	15,952	8,058	7,894	8,057	3,849	4,208	3,753	3,342	79	819	50.5	47.8	53.3
対前年度比較	-36	-16	-20	-180	-133	-47	-127	-13	-4	-37	-1.0	-1.6	-0.5

ウ 就職状況

就職者は4,238人で、前年度に比べ29人(0.7%)増加しました。卒業者に占める就職者の割合は26.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しました。(表19)

就職先の産業別では、第1次産業が33人(全体の0.8%)、第2次産業が2,376人(同56.1%)、第3次産業が1,795人(同42.4%)などとなっています。(表21)

表21 高等学校卒業者の産業別就職者数

	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成23年度	4,022	45	1.1	2,261	56.2	1,680	41.8	36	0.9
平成24年度	3,881	31	0.8	2,244	57.8	1,541	39.7	65	1.7
平成25年度	4,145	33	0.8	2,170	52.4	1,919	46.3	23	0.6
平成26年度	4,111	24	0.6	2,109	51.3	1,942	47.2	36	0.9
平成27年度	4,209	27	0.6	2,285	54.3	1,854	44.0	43	1.0
平成28年度	4,238	33	0.8	2,376	56.1	1,795	42.4	34	0.8
対前年度比較	29	6	0.1	91	1.8	-59	-1.7	-9	-

※「左記以外のもの」は、分類不能の産業及び就職先の産業別が不明の者。

また、職業別では、生産工程従事者が2,197人(全体の51.8%)、サービス職業従事者が662人(同15.6%)、事務従事者が412人(同9.7%)などとなっています。(表22)

表22 高等学校卒業者の職業別就職者数

単位:人

	総数	専門・職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者		輸送・従事者	建設・探掘	運搬・従事者	生産工程従事者	生産工程従事者(再掲)					左記以外の者
							農林業従事者	漁業従事者					製造・従事者	機械組立	整備従事者	検査従事者	その他	
平成23年度	4,022	444	367	261	531	57	32	11	124	98	34	1,963	1,687	168	52	41	15	100
平成24年度	3,881	334	325	246	576	60	15	19	126	80	42	1,983	1,574	272	48	30	59	75
平成25年度	4,145	316	371	295	786	74	23	11	96	180	114	1,823	1,224	297	86	167	49	56
平成26年度	4,111	200	390	268	866	102	30	7	161	137	136	1,764	1,071	273	87	229	104	50
平成27年度	4,209	84	390	273	773	84	27	5	130	173	153	2,056	1,416	281	122	160	77	61
平成28年度	4,238	90	412	285	662	105	30	9	113	161	111	2,197	1,402	400	115	127	153	63
対前年度比較	29	6	22	12	-111	21	3	4	-17	-12	-42	141	-14	119	-7	-33	76	2

就職先の都道府県別では、県内が3,674人(全体の86.7%)、県外が564人(同13.3%)となっています。県内への就職者の割合は、前年度に比べ0.5ポイント下降しました。県外別では、愛知県383人(同9.0%)、大阪府48人(同1.1%)、東京都34人(同0.8%)などとなっています。(表23)

表23 高等学校卒業者の県内県外別就職者数

	総数	県内		県外									
				計		愛知県		大阪府		東京都		その他	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成23年度	4,022	3,554	88.4	468	11.6	335	8.3	47	1.2	16	0.4	70	1.7
平成24年度	3,881	3,433	88.5	448	11.5	307	7.9	45	1.2	16	0.4	80	2.1
平成25年度	4,145	3,655	88.2	490	11.8	321	7.7	44	1.1	23	0.6	102	2.5
平成26年度	4,111	3,638	88.5	473	11.5	294	7.2	55	1.3	28	0.7	96	2.3
平成27年度	4,209	3,668	87.1	541	12.9	354	8.4	60	1.4	37	0.9	90	2.1
平成28年度	4,238	3,674	86.7	564	13.3	383	9.0	48	1.1	34	0.8	99	2.3
対前年度比較	29	6	-0.5	23	0.5	29	0.6	-12	-0.3	-3	-0.1	9	0.2